

## 2 一般会計

### (1) 歳入予算額

市税は、前年度に比べ、4.5%増の65億6,890万4千円となっています。市民税は、個人市民税においては、個人所得の増を見込み増額となるものの、法人市民税においては、高額納税企業の減収を見込み減額となり、市民税全体で減額。固定資産税は、償却資産においては、企業の新規設備投資の増加を見込み増額。軽自動車税は、環境性能割の制度廃止に伴う減収を見込み減額。市たばこ税は、販売本数の減少を勘案し減額。入湯税及び都市計画税は、前年度決算見込みを勘案し増額となっています。

地方譲与税は、2億1,642万4千円を計上、法人事業税交付金は、1億1,000万円を計上、地方消費税交付金は、11億5,000万円を計上しています。

環境性能割交付金は、環境性能割の制度廃止に伴う県交付金の減収を見込み、2,390万円減額の10万円を計上しています。

地方特例交付金は、当分の間税率（暫定税率）・環境性能割の廃止に伴い、地方揮発油譲与税、自動車税及び軽自動車税の減収を補てんする地方特例交付金が創設されることから、減収見込額を勘案し、7,100万円を計上しています。

地方交付税は、前年度に比べ、3.1%減の39億7,158万6千円を計上しています。このうち、普通交付税は、前年度と同程度の33億2,476万4千円を計上、特別交付税は、前年度同額の6億4,000万円を計上、震災復興特別交付税は、市税等減収補てんに対する財政措置分の減等により、前年度に比べ1億1,904万6千円減額の682万2千円を計上しています。

国庫支出金は、児童手当費等は減となりますが、地域脱炭素移行・再エネ推進交付金等が増となることから、前年度に比べ8,273万5千円増額の28億9,039万円を計上しています。

県支出金は、給食費負担軽減交付金等は増となりますが、林道整備事業費等が減となることから、前年度に比べ7,320万4千円減額の14億7,160万7千円を計上しています。

寄附金は、地域振興寄附金等の増により、前年度に比べ1,140万円増額の2億5,740万1千円を計上しています。

繰入金は、財政調整基金、ふるさと応援基金等からの繰入金が減となることから、前年度に比べ1億9,567万7千円減額の8億6,741万2千円を計上しています。

(単位：千円・%)

区 分	令和8年度		令和7年度		比 較	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率 (A-B)/B
1 市税	6,568,904	33.5	6,284,136	31.3	284,768	4.5
2 地方譲与税	216,424	1.1	207,306	1.0	9,118	4.4
3 利子割交付金	6,000	0.0	1,500	0.0	4,500	300.0

(単位：千円・%)

区 分	令和8年度		令和7年度		比 較	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率 (A-B)/B
4 配当割交付金	50,000	0.3	29,000	0.1	21,000	72.4
5 株式等譲渡所得割交付金	57,000	0.3	30,000	0.1	27,000	90.0
6 法人事業税交付金	110,000	0.6	120,000	0.6	△ 10,000	△ 8.3
7 地方消費税交付金	1,150,000	5.9	1,070,000	5.3	80,000	7.5
8 ゴルフ場利用税交付金	2,500	0.0	2,800	0.0	△ 300	△ 10.7
9 環境性能割交付金	100	0.0	24,000	0.1	△ 23,900	△ 99.6
10 地方特例交付金	71,000	0.4	34,568	0.2	36,432	105.4
11 地方交付税	3,971,586	20.3	4,097,885	20.4	△ 126,299	△ 3.1
12 交通安全対策特別交付金	2,500	0.0	2,500	0.0	0	0.0
13 分担金及び負担金	20,479	0.1	21,053	0.1	△ 574	△ 2.7
14 使用料及び手数料	280,997	1.4	274,679	1.4	6,318	2.3
15 国庫支出金	2,890,390	14.7	2,807,655	14.0	82,735	2.9
16 県支出金	1,471,607	7.5	1,544,811	7.7	△ 73,204	△ 4.7
17 財産収入	17,769	0.1	35,494	0.2	△ 17,725	△ 49.9
18 寄附金	257,401	1.3	246,001	1.2	11,400	4.6
19 繰入金	867,412	4.4	1,063,089	5.3	△ 195,677	△ 18.4
20 繰越金	200,000	1.0	200,000	1.0	0	0.0
21 諸収入	562,431	2.9	543,323	2.7	19,108	3.5
22 市債	815,500	4.2	1,470,200	7.3	△ 654,700	△ 44.5
歳 入 合 計	19,590,000	100.0	20,110,000	100.0	△ 520,000	△ 2.6

## (2) 歳出予算額 【目的別】

議会費は、前年度と同程度の2億950万6千円を計上しています。

総務費は、前年度に比べ14.3%減の19億7,982万1千円を計上しています。主に、市庁舎設備更新事業費、自治体情報システムの標準化等に伴う電算処理業務委託料等の減によるものです。

民生費は、前年度に比べ2.1%減の73億2,965万3千円で、社会福祉費では、地域福祉交流センター建設事業費等の減により減額、児童福祉費では、新保育所建設事業費等の増により増額となりますが、生活保護費では、医療扶助費等の減により減額となっています。

衛生費は、前年度に比べ3.4%増の23億6,857万7千円を計上しています。主に、保健衛生費において、公共施設及び住宅用の太陽光発電システム設置補助金、蓄電

システム設置補助金等の増によるものです。

農林水産業費は、前年度に比べ22.5%減の6億7,507万4千円を計上しています。主に、林道整備事業費、転作達成促進事業補助金等の減によるものです。

商工費は、前年度に比べ11.0%減の4億6,264万9千円を計上しています。主に、揚枝方新キャンプ場整備事業費、企業誘致奨励金等の減によるものです。

土木費は、前年度に比べ1.1%減の12億7,940万6千円を計上しています。主に、日棚地区道路法面安全対策工事費、ときわ団地排水施設整備工事費等の減によるものです。

消防費は、前年度に比べ6.1%減の8億7,851万9千円を計上しています。主に、防災情報通信施設改修工事費等の減によるものです。

教育費は、前年度に比べ12.8%増の18億5,334万3千円を計上しています。主に、義務教育学校設計委託料、ふれあいセンター照明LED化改修工事費等の増によるものです。

公債費は、前年度に比べ0.7%減の21億9,687万8千円を計上しています。

(単位：千円・%)

区 分	令和8年度		令和7年度		比 較	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率 (A-B)/B
1 議会費	209,506	1.1	206,801	1.0	2,705	1.3
2 総務費	1,979,821	10.1	2,310,989	11.5	△ 331,168	△ 14.3
3 民生費	7,329,653	37.4	7,486,510	37.2	△ 156,857	△ 2.1
4 衛生費	2,368,577	12.1	2,290,019	11.4	78,558	3.4
5 農林水産業費	675,074	3.4	870,978	4.3	△ 195,904	△ 22.5
6 商工費	462,649	2.4	519,855	2.6	△ 57,206	△ 11.0
7 土木費	1,279,406	6.5	1,293,731	6.4	△ 14,325	△ 1.1
8 消防費	878,519	4.5	935,209	4.7	△ 56,690	△ 6.1
9 教育費	1,853,343	9.5	1,643,313	8.2	210,030	12.8
10 災害復旧費	10	0.0	10	0.0	0	0.0
11 公債費	2,196,878	11.2	2,212,999	11.0	△ 16,121	△ 0.7
12 諸支出金	306,564	1.6	289,586	1.4	16,978	5.9
13 予備費	50,000	0.2	50,000	0.3	0	0.0
歳 出 合 計	19,590,000	100.0	20,110,000	100.0	△ 520,000	△ 2.6

(3) 歳出予算額 【性質別】

義務的経費は、前年度に比べ1.1%増の101億8,271万2千円を計上しています。人件費は、主に給与改定に伴う職員給与費等の増により、前年度に比べ2.5%の増、扶

助費は、障害者自立支援給付費、私立認定こども園施設型給付費等の増により0.9%の増、公債費は、長期債元金の減等により、0.7%の減となっています。

投資的経費は、前年度に比べ19.2%減の15億2,149万2千円を計上しています。

主に、市庁舎設備更新事業費、地域福祉交流センター建設事業費、林道整備事業費等の減によるものです。

その他の行政経費は、前年度に比べ3.3%減の78億8,579万6千円を計上しています。

主に、物件費における清掃センター解体工事費等の減、補助費における転作達成促進事業補助金等の減によるものです。

繰出金は、後期高齢者医療事業等への繰出金が増となったことにより増額となりました。

(単位：千円・%)

区 分	令和8年度		令和7年度		比 較	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率 (A-B)/B
義務的経費	10,182,712	52.0	10,072,340	50.1	110,372	1.1
人件費	3,511,252	17.9	3,425,878	17.0	85,374	2.5
扶助費	4,474,582	22.9	4,433,463	22.1	41,119	0.9
公債費	2,196,878	11.2	2,212,999	11.0	△ 16,121	△ 0.7
投資的経費	1,521,492	7.8	1,883,487	9.4	△ 361,995	△ 19.2
(1) 普通建設事業費	1,518,332	7.8	1,880,327	9.4	△ 361,995	△ 19.3
補助事業費	430,256	2.2	356,737	1.8	73,519	20.6
単独事業費	1,088,076	5.6	1,523,590	7.6	△ 435,514	△ 28.6
(2) 災害復旧事業費	3,160	0.0	3,160	0.0	0	0.0
その他の経費	7,885,796	40.2	8,154,173	40.5	△ 268,377	△ 3.3
物件費	3,014,273	15.4	3,253,732	16.2	△ 239,459	△ 7.4
維持補修費	257,398	1.3	253,663	1.3	3,735	1.5
補助費等	2,543,350	13.0	2,644,136	13.1	△ 100,786	△ 3.8
積立金	306,504	1.5	289,586	1.4	16,918	5.8
出資金	194,528	1.0	170,044	0.8	24,484	14.4
貸付金	310,528	1.6	308,528	1.5	2,000	0.6
繰出金	1,209,215	6.2	1,184,484	5.9	24,731	2.1
予備費	50,000	0.2	50,000	0.3	0	0.0
合 計	19,590,000	100.0	20,110,000	100.0	△ 520,000	△ 2.6